

滞在理由の異なる外国人への親近感の違いとその規定要因

——川崎市民意識・実態調査のデータから——

東京大学大学院 園田薫

1. 目的

本報告の目的は、滞在理由の違う多様な外国人に対して、川崎住民が親しみやすさ / 親しみにくさをどのように感じているのかを計量的に明らかにすることである。近年日本でも外国人労働者への受け入れが盛んに議論されるとともに、実際に日本で暮らす外国人の数も増加している。また入管法の改正にともなって外国人のさらなる増加傾向も見込まれ、さらに多様な外国人が日本で生活するようになることが予想される。「外国人」のカテゴリーが指す内容を細分化する際に、既存の研究では主にエスニック・グループの差によって住民の寛容度が異なるのかに注目してきたが、本報告では外国人の滞在理由の違いに着目して分析を行う。

2. 方法

今回の報告では、外国人の立場ごとに親近感が尋ねられている「川崎市の地域包括ケアシステムに関する市民意識・実態調査」データを用いて計量的に分析する。分析の中心にすえる変数は、外国人に対する親しみをどの程度感じているのかを外国人の滞在理由ごとに尋ねている質問である。この質問では、特別永住権をもつ外国人、結婚で日本に移住した外国人、単純労働に従事する外国人、高度専門職に従事する外国人、外国人観光客、外国人留学生、日系人の7カテゴリーに対して、それぞれの外国人への親近感を分析することができる。さらに川崎市は地区ごとに外国人数・比率が異なっており、こうした差異が外国人への親近感に影響するのかという点も考慮していく。川崎区と宮前区を調査した鐘ヶ江（2001）は川崎区よりも宮前区の住民において外国人に対する排斥感情が少ない傾向があると指摘するが、この傾向は現在のデータからどのように確かめられるのかを、地域変数として外国人比率を用いて検討する。

3. 結果

それぞれの課題を検討した結果、以下のような結果が得られた。まず、7地区のなかでも外国人率の高い幸区にて外国人への親近感が低い傾向がみられるなど、外国人比率が負の影響を与えていることが示唆された。この傾向は観光客を除く外国人を従属変数とした回帰分析の結果からも導かれたものの、その係数が有意になったのは永住権をもつ外国人と結婚で日本に移住した外国人のみであった。つづいて滞在理由別に外国人への親近感を俯瞰すると、単純労働者や特別永住権をもつ外国人に対する親近感が相対的に薄い傾向があった。そして回帰分析からは、それぞれの滞在理由別に外国人への親近感を規定する要因が異なっていることが明らかになった。

4. 結論

本報告の特筆すべき点として、先行研究の指摘とは異なり、男性であることが外国人への親近感に有意な負の影響を与えていたことが挙げられる。この点は外国人寛容度に関する質問からも同様の傾向がみられることから、本論文のデータが明らかにした川崎市民の特徴であるといえるだろう。また従業上の地位が専門職に従事する外国人や外国人観光客に、仕事内容が永住権を持つ外国人、単純労働に従事する外国人、留学生や日系人に対する親近感に影響している点も本論文が検証した興味深い知見である。

文献

鐘ヶ江晴彦, 2001, 「外国人労働者をめぐる住民意識の現状とその規定要因」鐘ヶ江晴彦編『外国人労働者の人権と地域社会』明石書店, 18-80.